

朽津 信明 東京文化財研究所 保存修復科学センター 修復材料研究室長

## 1. 活動支援班の概要

被災文化財等救援委員会における活動支援班とは、被災した文化財を被災地において救出する活動に対して、それが執行されやすいような環境を整えるための支援を、主として委員会事務局において行うポジションである。具体的には、救出に必要となる物資の調達及び送付が業務の大半を占め、その他に、宿泊や移動手段（レンタカーなど）の確保なども行った。初年度の平成 23 年度は約 4,000 万円を執行し、平成 24 年度には約 2,000 万円を執行した。

被災地で文化財を救出する作業においては、実際の文化財を取り扱うため専門性が要求されることは比較的理解されやすいが、活動支援班における例えば宿の手配などに学術的専門性は求められず、実際に宿泊や移動手段の確保などでは大半を事務系の方々にお任せして進めた。にもかかわらず、活動支援班のトップに研究職の人間が指名された最大の理由は、恐らくは被災地で必要とされる物資を検討するに当たって、資料保存における専門性と過去の経験とが要求されたということなのだろう。

## 2. 経過

活動支援班は、平成 23 年 4 月 19 日の仙台市博物館での現地本部開設に伴って始動した。この段階では、事務用品を中心とする、本部機能に必要なことが予想される物資を現地本部に集結することが行われた。やがて、現地本部の主導により具体的な救援活動が始まると、被災した文化財を梱包、輸送、そして一時保管するために必要な様々な物資が手配されることになった。それらは、長靴やマスクなどの救援者の安全を目的とするもの、綿布団や薄葉紙などの輸送に関わるもの、調湿剤やアルコールなどの一時保管に関わる薬品類、さらには除湿器や掃除機などの一時保管場所の環境制御に関わる物資などである。中でも今回の活動の中で圧倒的な数量となったのが、輸送に用いるコンテナ（いわゆるテンバコ）であった。活動開始以前には

どちらかと言えば美術品輸送の発想から、段ボール箱が多数準備されていたが、津波被害を受けて湿った状態の文化財は段ボール箱での輸送に適さず、結果的に発掘業務で一般に用いられるテンバコが極めて有効に活用された。最終的に各方面から調達されて現地で利用された総数は約一万箱に及んだ。

支援物資の調達以外では、保存処理などの目的で被災文化財が一旦被災地から運び出され、また現地に返却された際の輸送や、一時保管場所の燻蒸の手配なども行った。



奈良県各所から寄贈され、ヤマトロジスティクス（株）によって岩手県に搬入されたテンバコ

## 3. 物資手配の実態

活動支援班による物資の手配は、被災地から直接の要請を受けた場合、現地本部などの救援者からの要請を受けた場合、そして活動支援班側の独自判断、の三通りを根拠として行われた。被災地や現地本部からの要請には、具体的な商品名や型番、そして個数まで指定されて要望された場合もあったが、要請が一般的な名称のみであったり、事務局に活動予定が知らされて「それをその日に執行するために必要な物資」という形での要請も少なからず存在した。そのような場合に加え、活動計画を見ながら活動支援班側で必要物資を独自に判断するような場合には、情報分析班と相談したり、インターネット等で自ら情報収集を試みる

---

などして、適切な物資とその数量について判断し、期日に間に合うように支援を進めた。物資は、被災地の受取可能な場所（現地本部を含む）に直接納品されるように手配する場合と、一旦東京の事務局に納品し、そこから輸送する場合とがあった。これは、被災地の作業場所に常駐できないケースや、スペースなどの事情から長期間現地で保管できない等の理由に基づいている。発注先は、被災地に直接納品する場合には、なるべく現地に近い場所での調達を心がけた。

なお、活動支援班による事務局からの手配の他に、現地本部をはじめとする救援者が、現地で緊急に必要な物資を自ら調達した場合もあった。この場合には、事前に内容と執行金額とを事務局で把握した後に、一旦個人で立替払いを行って領収書が事務局に提出され、手続きの後に個人の口座に当該金額が補充される形を取った。

#### 4. 諸機関からの協力

---

救援物資については、委員会の活動予算で購入するばかりでなく、救援委員会の構成団体及び一般企業から、無償でご提供いただいた部分が少なからず存在した。また、輸送に当たって、一部企業に格別のご配慮をいただいたケースも存在した。ご協力いただいた団体全てを列挙することはできないが、以下の団体からは特に多大な貢献をいただいたので、ここに記して御礼申し上げます。竹田理化工業（株）、特殊紙商事（株）、山形県教育委員会、山形県埋蔵文化財センター、富士シリシア化学（株）、奈良県立橿原考古学研究所、橿原市教育委員会、田原本町教育委員会、桜井市埋蔵文化財センター、大和郡山市教育委員会、第一合成（株）、（財）千葉県教育振興財団、ヤマトロジステイクス（株）。